

平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月16日  
東

上場会社名 JPNホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 8718 URL <http://www.jpn-gr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 亮策  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括グループ部長 (氏名) 慶野 文男 (TEL) 03(5992)1186  
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	6,342	△4.3	138	—	157	—	△171	—
26年1月期	6,629	△6.6	△122	—	△79	—	△152	—
(注) 包括利益	27年1月期		△171百万円(—%)		26年1月期		△152百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年1月期	△34.76	—	△3.9	3.0	2.2	
26年1月期	△30.92	—	△3.4	△1.5	△1.9	
(参考) 持分法投資損益	27年1月期		—百万円	26年1月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年1月期	5,177	4,281	82.7	867.40		
26年1月期	5,336	4,453	83.5	902.16		
(参考) 自己資本	27年1月期		4,281百万円	26年1月期		4,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	409	△210	△0	3,511
26年1月期	134	△224	△25	3,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当社は平成27年3月16日に「株式会社クレディセゾンによるJPNホールディングス株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」で公表いたしましたとおり、平成27年5月27日に上場廃止となり、株式交換により平成27年6月1日をもって、株式会社クレディセゾンの完全子会社となる予定であるため、業績予想は行っておりません。詳細は、3ページ「経営成績・財政状態に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(8)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期	4,936,336株	26年1月期	4,936,366株
② 期末自己株式数	27年1月期	—株	26年1月期	—株
③ 期中平均株式数	27年1月期	4,936,340株	26年1月期	4,936,381株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	1,183	△10.7	59	—	63	—	△207	—
26年1月期	1,324	△17.4	△48	—	△29	—	△137	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年1月期	△42.08		—					
26年1月期	△27.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年1月期	4,353		4,216		96.9	854.22		
26年1月期	4,651		4,424		95.1	896.30		

(参考) 自己資本 27年1月期 4,216百万円 26年1月期 4,424百万円

2. 平成28年1月期の個別業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	—	—	—	—	—	—	—	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、3ページ「経営成績・財政状態に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	10
(4) その他会社の経営上の重要課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(リース取引関係) .....	21
(金融商品関係) .....	22
(有価証券関係) .....	24
(デリバティブ取引関係) .....	24
(退職給付関係) .....	25
(ストック・オプション等関係) .....	25
(税効果会計関係) .....	26
(企業結合等関係) .....	27
(資産除去債務関係) .....	27
(賃貸等不動産関係) .....	27
(セグメント情報等) .....	28
(関連当事者情報) .....	32
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
5. 個別財務諸表 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
(継続企業の前提に関する注記) .....	39
6. その他 .....	40
役員の異動 .....	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年2月1日～平成27年1月31日）におけるわが国経済は、経済・金融政策の効果等により、企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら円安による輸入価格上昇に伴う物価上昇や、消費税率の引き上げ後の節約志向など、個人消費を取り巻く環境は依然落ち込んでおり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高につきましては、サービス事業における、債権買取事業、リサーチ事業と、官公庁向け事業は新規契約額の増加により増収となりました。しかしながら、一部クライアント先での業務の内製化及びノンバンク各社の債権健全化により、サービス事業の業務代行事業、民間派遣事業、テレマーケティング事業の各事業は減収となりました。また、保育事業につきましても不採算園の譲渡に伴い減収となり、当社グループ全体の売上高は6,342百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

営業費用につきましては、現行進めている労務費、システム維持費用を中心とした経費削減施策の効果に加え、保育事業での不採算園の譲渡の実施により、営業費用の合計は6,203百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度での営業利益は138百万円（前年同期は営業損失122百万円）、経常利益は157百万円（前年同期は経常損失79百万円）となりました。一方、将来の持続的成長を図るため、競争力強化に向けた拠点の再編成及びシステムの再構築等の踏み込んだ構造改革を推進するための事業構造改善費用として特別損失を225百万円計上したことから、当期純損失は171百万円（前年同期は当期純損失152百万円）となりました。

なお、各セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

#### ① サービス事業

サービス事業は債権買取事業、業務代行事業、リサーチ事業から構成されております。

債権買取事業につきましては、地域金融機関、カード会社を中心としたノンバンク会社が実施するバルクセルは、依然として競争が激化しており債権買取の落札価格の高騰は継続しております。また、小口無担保マーケットにおいても、カードショッピングは利用領域拡大や利便性向上に伴い拡大基調が続いておりますが、ノンバンク各社のキャッシング市場は本格的な回復には至っておらず、総量規制などによる債権健全化と、委託元の債権管理回収の更なる内製化の影響により、業務受託件数は引き続き減少しました。

このような状況のもと、当連結会計年度においては来期以降の拡大を見据えて新規債権の購入を積極的に行い、当連結会計年度末における買取債権残高は548百万円（前期末比22.6%増）となりました。しかしながら、業務代行事業は取引先の債権健全化及び内製化の影響により減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度のサービス事業全体の売上高は2,790百万円（前年同期比0.6%減）と減収となりました。また、営業損益につきましても、受託件数の減少に伴う減収に加え、貸倒引当金を計上したことにより、サービス事業の営業損失は、26百万円（前年同期は営業損失83百万円）となりました。

#### ② アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は人材派遣事業とテレマーケティング事業から構成されております。

人材ビジネス業界を取り巻く環境は、2008年のリーマンショック時から徐々に回復し、有効求人倍率や完全失業率等の人材需給に関する雇用関連指標も改善しております。しかしながら、人材派遣事業を取り巻く環境は、求人各社が正社員としての採用を積極的に進め、優良人材の囲い込みを実施していることから、派遣市場の拡大傾向が続くも、人材の確保に向けた競争はより高まっております。

また、官公庁ビジネスにおいては、従来からの納付勸奨業務等の架電業務に加え、市民課等での窓口業務など、民間への委託業務が増加し、市場は引き続き拡大しております。

このような状況のもと、当連結会計年度においては、官公庁向け業務については、当社の強みである納付勸奨業務の委託提案に合わせ、新たな事業領域への進出に向けた取り組みを強化したことにより、契約先数が増加し増収となりました。一方、民間派遣については、クライアント先からの派遣・人材紹介のオーダー数は着実に増えつつも、抵触日の到来による自社雇用化の影響、優良人材の獲得競争の激化による影響もあり減収となりました。また、テレマーケティング事業についても、前期に引き続き一部クライアント先で業務の内製化が行われた影響や継続した債権管理強化による債権健全化が影響し減収となりました。一方、営業経費については徹底したコスト管理による業務効率化を推進しコスト抑制を図りました。

これらの結果、当連結会計年度のアウトソーシング事業の売上高は3,142百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は135百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

### ③保育事業

保育業界においては、依然として都市部を中心に多くの待機児童が生じており、保育サービスへの需要は依然高い状況が継続しております。その中で政府は、成長戦略の一つに「待機児童解消加速化プラン」として、「待機児童ゼロ」を目指す方針を掲げており、今後も子育て支援体制の整備が政策課題の最重要項目の一つとなっております。

このような状況のもと、従来の認可外保育園施設の運営から許認可型保育園施設の運営に事業構造の転換を図ってまいりました。当連結会計年度は、自治体の協力のもと平成26年4月から都内に3園の小規模保育室の運営を開始するとともに（これにより小規模保育室は5園となりました。）、川崎市内で運営しておりました認可外保育施設2園も自治体の認定を受け、川崎認定保育園となりました。さらに認可外保育園1園が平成27年4月から新たに川崎認定保育園として認められ、これにより運営保育施設8園全てが許認可型保育園となり、地域に合った保育運営を展開できる体制が整いました。

当連結会計年度の保育事業の売上高は409百万円（前年同期比26.9%減）、営業損失30百万円（前年同期は営業損失69百万円）となりました。

### 次期の見通し

次期見通しにつきましては、政府による経済施策や消費税率の再引上げ時期の延期等により、穏やかな回復基調を維持すると見込まれるものの、海外景気の下振れリスクや消費税率引上げの影響による個人消費の低迷等不透明な状況が続くものと予想されます。

次期においても、不良債権流動化市場は依然として縮小、停滞が予想されるとともに、ノンバンク業界の事業収益構造の変化による当社への影響が懸念されます。また、人材ビジネスを含むアウトソーシングビジネスにおいても企業ニーズが急激かつ様々に変化しており、当社グループを取り巻く事業環境は大きな転換期を迎えております。

当社グループの業績低迷は、経営環境の厳しさもさることながら、当社の抱える構造的課題が大きな要因であるとの認識に立ち、危機意識の共有を図りながら、各事業の事業構造を再構築し、一刻も早く赤字事業を立て直し、早期に業績を回復させるとともに、変化する事業環境・企業ニーズを的確に捉え付加価値を生み出せるグループへと変革してまいります。

また、当社は本日（平成27年3月16日）、当社を株式会社クレディセゾン（以下クレディセゾン）の完全子会社とすることを決議し本日付で株式交換契約を締結いたしました。今後、組織及び事業再編等を柔軟に進めていく所存であります。よって、平成28年1月期の連結業績予想につきましては、第2四半期（累計）、通期ともに未定とさせていただきます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ・連結貸借対照表の状況

#### ①資産

当連結会計年度末の資産合計は5,177百万円（前年同期比97.0%）となり、流動資産は4,691百万円（前年同期比106.9%）、固定資産485百万円（前年同期比51.2%）であります。

流動資産の主な内容としたしましては、「現金及び預金」3,566百万円（前年同期比105.6%）、「売掛金」726百万円（前年同期比117.2%）、「買取債権」548百万円（前年同期比122.6%）であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産181百万円（前年同期比48.5%）、無形固定資産143百万円（前年同期比36.5%）、投資その他の資産160百万円（前年同期比88.5%）であります。

#### ②負債

当連結会計年度末の負債合計は895百万円（前年同期比101.4%）となり、流動負債は864百万円（前年同期比104.0%）、固定負債は30百万円（前年同期比59.5%）であります。

流動負債の主な内容としたしましては、「未払金」339百万円（前年同期比81.7%）、「未払費用」95百万円（前年同期比89.9%）、「預り金」117百万円（前年同期比119.7%）であります。

固定負債の主な内容としたしましては、「長期前受金」9百万円（前年同期比50.4%）、「資産除去債務」11百万円（前年同期比161.5%）、「繰延税金負債」3百万円（前年同期比151.9%）であります。

## ③純資産

当連結会計年度末の純資産は4,281百万円(前年同期比96.1%)となりました。

## ・連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3,511百万円と前年同期と比べ198百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、409百万円(前年同期比203.9%増)の増加となりました。

これは、主に資金の増加として減価償却費279百万円、貸倒引当金の増加額90百万円、事業構造改善費用225百万円を計上した一方、資金の減少として税金等調整前当期純損失106百万円、売上債権の増加額106百万円、買取債権の増加額101百万円、法人税等の支払額82百万円などがあつたことによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、210百万円の支出(前年同期は224百万円の支出)となりました。

これは、主に資金の減少として有形固定資産の取得による支出142百万円、無形固定資産の取得による支出106百万円を計上した一方、有形固定資産の売却による収入13百万円、差入保証金の回収による収入19百万円などがあつたことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、0百万円の支出(前年同期は25百万円の支出)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率(%)	83.6	83.5	82.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.4	52.8	37.1

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) 当社は有利子負債がないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

しかしながら、当期の配当につきましては、当期決算が事業構造改革の実施での特別損失の計上により、大幅に悪化することから、誠に遺憾でありますが無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

また、当社は本日(平成27年3月16日)、当社を株式会社クレディセゾン(以下クレディセゾン)の完全子会社とすることを決議し本日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、株式交換は平成27年4月28日開催予定の定時株主総会において本株式交換契約の承認を前提としており、これにより当社株式は株式会社東京証券取引所において、平成27年5月27日付で上場廃止となる予定であるため、平成28年1月期の配当予想は第2四半期末、期末ともに発表を控えさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項について記載しております。

また、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であ

っても、投資者が投資判断をする上で、あるいは事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項を含めた記載をしております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避もしくは発生した場合においても、影響を最小限度にとどめるべく最大限の努力を行う所存であります。

以下の事項のうち将来に関わる事項につきましては、本決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①事業環境の変化が及ぼすリスクについて

##### 1) サービサー事業の環境変化

サービサー法の施行以降、不良債権の流動化市場は拡大をしまいましたが、平成26年4月22日付法務省プレスリリース「債権回収会社（サービサー）の業務状況について(概要)」によると、平成25年1月1日から同年12月31日迄の債権管理回収会社が取扱った債権数及び債権額は、それぞれ874万件（前年同期比8.7%減）、16.7兆円（同6.1%減）と、金融機関からの債権売却が低迷しているため、平成23年から減少しており平成25年はさらに落込んでおります。金融機関による債権処理の不良債権の流動化の停滞収縮は、債権管理回収業務をコアビジネスとする当社グループの収益の減少につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2) アウトソーシング事業の環境変化

当社グループのアウトソーシング事業は売上高が取引先企業における営業費用に該当することが多く、規制の変更、景気の変動等の取引先企業の業界を取り巻く環境変化によりアウトソーシング費用が削減される懸念もあり、経済状況等により急激な業務量の減少及び経済条件の改定が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3) 人材ビジネス事業の環境変化

当社グループの属する人材ビジネス事業は、関連法令及び景気変動に伴う雇用情勢の変化等に影響を受けます。近年は現状人材ビジネス業界への需要は堅調に推移しておりますが、様々な要因により雇用情勢ないしは市場環境が悪化した場合、また既存取引先企業の業務縮小・経費削減による人材需要の大幅な減少等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4) 保育事業の環境変化

当社グループの属する保育事業は、0歳から5歳児を主な対象としております。国内における少子化が急速に進行し、市場が著しく縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成12年に許認可保育園の運営主体に株式会社も認められることになり、当社グループも許認可保育園の運営を事業として行っており国の方針変更により、許認可保育園の開設や既存の公立保育所の民営化が認められなくなった場合、当社グループにおける公的保育事業の拡大が止まり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ②法的規制について

##### 1) サービサー法（債権管理回収業に関する特別措置法）に係わる法的規制

###### イ 債権管理回収業の許可について

債権管理回収業は、法務大臣の許可を受けた株式会社でなければ営むことができません。当社グループは平成12年6月6日に許可を取得しております。（法務大臣許可番号 第34号）

今後、当社グループが債権管理回収業に関し、著しく不当な行為をした場合等には、サービサー法第24条に基づき許可取消処分を受け、債権管理回収業を営むことができなくなるため、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

###### ロ 債権管理回収業に係わる行為規制

サービサー法は、サービサーが債権管理回収業務を行うにあたって遵守すべき事項を定めております。債権管理回収業務においてサービサー法の遵守に関し、組織的なコンプライアンス態勢を整備しておりますが、今後役員又は従業員が業務遂行の過程において、サービサー法に違反する行為を行った場合には、監督官庁による業務停止又は許可取消処分を受ける可能性があります。今後何らかの事情により業務停止等を命じられた場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

###### ハ 債権管理回収業に係わる業務範囲

債権管理回収業は、サービサー法の適用を受けており、債権管理回収業務及びその付随業務以外の業務を営むことができません。当社グループがサービサー事業としてそれ以外の業務を営むためには、法務大臣から兼業業務についての承認を受ける必要があります。今後、事業範囲の拡大を意図し兼業申請をしても法務大臣の承認が受けられない場合、もしくは法令等の将来における改正又は解釈の変更や厳格化により既存の兼業業務

の継続が不可能となった場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 2) 弁護士法に係わる法的規制

上記のとおり、当社グループは債権管理回収業として行うことのできない特定金銭債権以外の債権に関する取扱いについては、集金等代行業務としてこれを行っております。当該業務については、特定金銭債権の取扱いと異なり、債権管理回収に当たる行為を行う事はできません。当社グループが集金等代行業務として行っている業務は、架電及び文書発送であり、かかる行為を行うに当たっても、それが債権管理回収に当たるような行為とならないように注意を払っております。

しかし、万が一、当社グループの役員又は従業員が、集金等代行業務において債権管理回収に当たるような行為を行った場合、弁護士法に違反するものとされる可能性があります。その場合、弁護士法の罰則の適用を受ける可能性があります。

## 3) 労働者派遣法に係わる法的規制

### イ 事業の許可について

当社グループが行っている人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」という)に基づき、厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者(法人である場合には、その役員を含む)が派遣元事業主としての欠格事由及び当該許可の取消事由に該当した場合には、事業の許可を取り消し、又は、期間を定めて当該事業の全部もしくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

今後何らかの理由により役員又は従業員が上記に抵触した場合、許可が取り消され、又は、業務の全部もしくは一部の停止が命ぜられることにより、事業活動に支障を来すとともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ロ 労働法制の改正について

人材派遣事業においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」等の一部を改正する法律案が平成26年3月11日に閣議決定され、同日に国会に上程されました。派遣期間制限を区別した「政令26業務」と一般業務の区分の撤廃や特定労働者派遣事業(届出制)と一般労働者派遣事業(許可制)区別を廃止し全ての労働者派遣事業を許可制とする等、派遣労働者の一層の雇用の安定、保護等を図ることを目的とした法律案の概要となっております。

当社グループでは、法改正の内容、政省令で定められる詳細及びその趣旨の理解に努め、法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対し、安定した人材サービスの提供が継続できるよう、迅速かつきめ細かな情報の収集及び提供や、法改正の趣旨に沿った新たなサービス体制の構築を進めてまいりますが、今後労働法制の影響を受けた労働市場の変化により人材派遣市場をはじめとした人材サービス市場の急激な縮小が生じた場合、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ハ 社会保険制度の改正について

当社グループにおいては、派遣スタッフも社会保険の加入者であるため、社会保険料の保険料率や算定方法を含めた社会保険制度の改正が実施され、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担額が大幅に変動する場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、雇用保険についても、平成22年4月1日付の制度改正により、雇用保険料率と会社負担分の割合がともに上昇しました。今後、雇用保険制度の改正によって保険料率がさらに上昇、及び加入対象者と被保険者数が増加した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 4) 児童福祉法に係わる法的規制

保育事業は、児童福祉法の規制のもとにあります。今後、この法律に関わる法的規制の制定・改廃等が行われた場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

また、現時点において、当社グループの運営する保育所に許認可取り消し事由や営業停止事由は発生しておりませんが、今後、何らかの事由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業停止となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5) その他の法的規制

サービサー法や弁護士法・労働者派遣法・児童福祉法以外でも、当社グループは事業の性格から関連法規とし



て割賦販売法、貸金業法、利息制限法、出資法、個人情報保護法等の規制を受けており、これらの関連諸法令等を遵守して業務を遂行しております。

今後、これらの関連諸法令等が改正されることによる新たな規制等が設けられた場合には、当社グループの業務運営上の業務負担等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③業務運営上のリスクについて

#### 1) 個人情報の漏洩

当社グループは、全ての事業において個人情報を大量に取扱っており、個人情報保護法で定義する個人情報取扱事業者に該当します。従って、個人情報の保護という点においては、従前より経営の重要課題として認識しており、個人情報管理規程を策定し安全管理を徹底するなど、その保護には最も力を入れております。

具体的には、監督官庁等のガイドラインに沿った安全管理策を講じ、顧客情報データベースへのアクセス制限やログ管理、サーバー室への入室制限等、システムに対するセキュリティ対策も強化しております。

しかし、外部のシステムネットワークからの不正侵入や、当社グループの役員や従業員、又は当社委託先の故意又は過失、錯誤等による個人情報の外部への流出等の不測の事態が生じた場合は、当社グループの管理責任が問われるだけでなく、民事上の損害賠償責任等が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、これらにより個人情報保護法違反となった場合は、監督官庁から是正措置の勧告を受けるとともに当社グループの信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) コンピューターシステム関連トラブル

当社グループは大量の小口無担保債権を受託しているため、その管理回収業務の大半はシステム化されております。

このため、システムについては、必要なセキュリティ対策を実施しておりますが、当社グループシステムのハード面、あるいはソフト面での予期せぬ欠陥等によるシステムエラー又は自然災害や犯罪・テロ等の不測の事態による事故が生じた場合は、通信ネットワークの切断、サーバー拠点の破壊等により、その復旧に長時間を要すこととなり、当社グループの業務に支障をきたすこととなります。

これにより、取引先企業からの信頼性を損なうこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3) 保育園運営における事故発生のリスクについて

当社グループは、保育園の運営に際し、細心の注意を払い、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、万一重大な事故が発生した場合やその他何らかのトラブルが発生した場合には、当局から営業停止等の処分を科せられる等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4) 食の安全性に関するリスクについて

保育園の運営に際し食品衛生法に基づき、食品管理ならびに衛生管理は細心の注意を払い食中毒等の事故防止の努力をしておりますが、何らかの原因により食の安全性に関する重大な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ④組織運営及び人事に係わるリスクについて

#### 1) 大規模コールセンターの組織運営に係わるリスク

当社グループは、主力事業である業務代行事業を多くのオペレーターにより実施しております。当社グループの業務はシステム化、マニュアル化により平準化されており、教育体制も整備しているため、即戦力化へのステップは整備されております。

但し、今後の労働需要がより一層逼迫した場合は、良質なオペレーターの確保が困難となり、又人件費の高騰が予想されます。このような場合には大量のオペレーターを雇用している当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 派遣スタッフの確保について

当社グループが属する人材ビジネス事業においては、スタッフの確保が非常に重要であり、インターネット、雑誌、折込広告等による採用を行っております。また、教育・研修の充実等によりスタッフの満足を高め安定確保に努めておりますが、取引先企業の需要に対して十分なスタッフの確保が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3) 保育士の確保について

当社グループが属する保育事業においては、保育士の資格保有者の確保が欠かせません。求人活動の強化と共に、資格取得に向けた社内研修及び通信教育費の補助等、資格未保有社員への支援を図っております。しかし、

事業規模の拡大に人材の確保が追いつかない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤事業投資に係わるリスクについて

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、新規事業分野での企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、専門特化した分野で強みを持つ企業及び周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

但し、こうした企業買収が様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、事業環境、収益構造の変化により必ずしも当社グループの見込みどおりに短期間で連結収益に貢献するとは限らず、貢献に時間を要する場合は当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害に係わるリスクについて

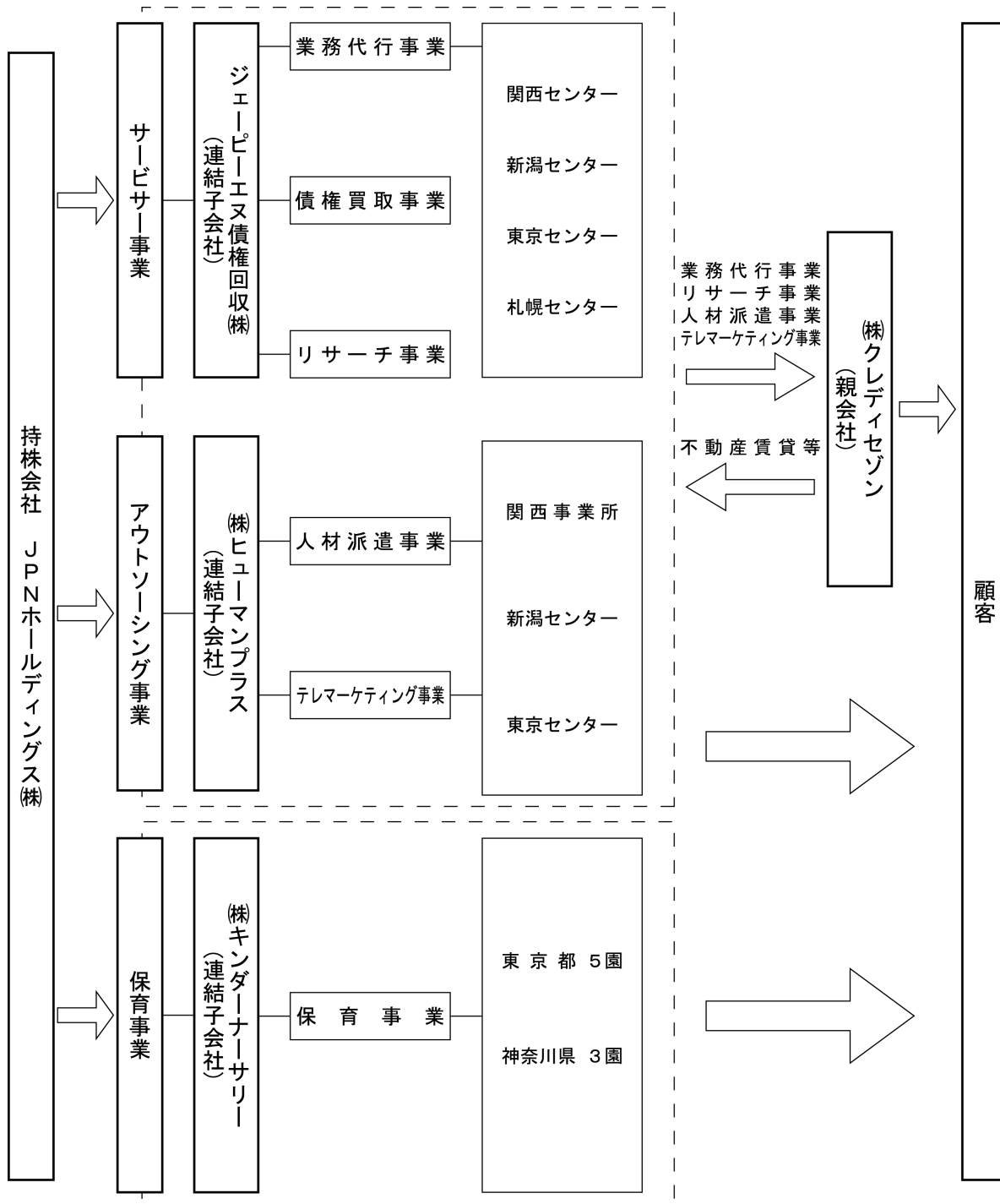
当社グループは全国にコールセンター、営業拠点及び保育園を有しており、地震や水害など大規模な自然災害の発生に備えて、従業員及び派遣スタッフの安否を確認し、安全を確保するための対策を危機管理マニュアルに定めております。また、事業拠点や情報システムの機能分散など事業継続のための施策を講じております。しかしながら、想定を大きく上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社グループ（当社及び連結子会社3社）及び親会社により構成されております。当社グループは、サービス事業、アウトソーシング事業、保育事業を主な事業の内容として、各社が事業活動を展開しております。

事業の概要図は次のとおりであります。

<事業の概要図>（平成27年1月31日現在）



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはトップクラスの品質のサービスを提供し取引先企業と顧客の課題解決を図ることで、当社グループ及び取引先企業の相互利益を極大化するとともに、全てのステークホルダーの方々から信頼され、必要とされる企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは株主資本を有効活用し、企業価値の最大化を図るという視点から、株主資本当期純利益率(ROE)及び売上高経常利益率の二つを重要指標と位置付けており、当該指標の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

貸金業法改正など各種法規制の影響により当社グループの主力取引先でありますノンバンク業界は、事業収益構造の見直しや事業の効率化を迫られており、その影響は当社グループへも大きく波及しております。

また、急激な経済環境の変化等による影響から不良債権流動化市場は停滞・縮小傾向の継続、人材ビジネスを含むアウトソーシングビジネスにおいても企業ニーズが急激かつ様々に変化しており、当社グループを取り巻く事業環境は大きな転換期を迎えております。

変化する事業環境・企業ニーズを的確に捉え付加価値の高いサービスを創造、提供していき、環境に左右されない堅実な利益成長と健全な財務体質を維持し、グループ全体の持続的成長を目指してまいります。

当社グループの各事業において、以下のような諸施策に取り組んでまいります。

サービス事業においては、受託取引先の債権健全化に伴い受託件数が減少する環境下、センターの再編成、既存の回収システムの見直しを実施し、適切なリソースの再構築・再配分をすることでセンターの利益構造の見直しを継続していく一方、債権買取事業、業務代行事業、リサーチ事業を総合提案し、それを実現できる営業組織体制を確立し、領域を拡大することにより、売上高増大を目指してまいります。

アウトソーシング事業においては納付案内業務に続く自治体に向けたアウトソーシング事業の柱を構築すべく、市民課窓口業務・住宅管理とのジョイント業務、パスポートセンターの受付窓口業務等の新たな領域基盤を構築しております。今後も公共(地公体)事業の深耕を図り領域の拡大を目指してまいります。同時に民間企業向けの人材ビジネスの領域拡大に向けた取り組み強化、アライアンス企業の拡大による営業力の向上を進め「人材ソリューション企業」への進化を目指してまいります。

保育事業においては保育業界を取り巻く環境は依然として待機児童数が減少せず、保育園不足という問題が顕在化するなか、政府は「待機児童解消加速プラン」を発表し、「待機児童ゼロ」に向け取組みを進めており、今後も保育に関する市場規模は拡大していくことが予想されます。このような環境のなか当社グループは、「安心」・「安全」・「清潔」な保育園の運営方針を掲げたうえで、従来の認可外保育事業から許認可保育園を中心とした保育事業へ転換してまいりました。今後、事業を維持・拡充していくには、保育士資格を有した職員の採用と質の高い保育士の育成が欠かせません。そのため、採用ネットワークの強化とスキルアップの教育体制を充実させてまいります。

#### (4) その他会社の経営上の重要課題

当社は、本日(平成27年3月16日)開催の取締役会において、当社を株式会社クレディセゾン(以下クレディセゾン)の完全子会社とすることを決議し、クレディセゾン株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を本日付で締結いたしました。

なお、本株式交換は、平成27年4月28日開催予定のJPNホールディングス(株)の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえで、平成27年6月1日を効力発生日として行われる予定です。これにより株式会社東京証券取引所において、平成27年5月27日付で上場廃止となる予定です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,376	※1 3,566
売掛金	620	726
買取債権	447	548
前払費用	79	52
未収入金	35	15
繰延税金資産	—	17
その他	19	44
貸倒引当金	△190	△280
流動資産合計	4,387	4,691
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 150	※3 102
車両運搬具（純額）	0	—
工具、器具及び備品（純額）	202	78
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	※2 373	※2 181
無形固定資産		
ソフトウェア	360	127
のれん	19	—
電話加入権	14	14
その他	—	2
無形固定資産合計	393	143
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
差入保証金	165	144
その他	12	11
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	181	160
固定資産合計	948	485
資産合計	5,336	5,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	416	339
未払費用	105	95
未払法人税等	56	58
未払消費税等	21	138
前受金	50	20
預り金	※1 97	※1 117
賞与引当金	82	84
事業構造改善引当金	—	10
その他	1	0
流動負債合計	831	864
固定負債		
長期前受金	18	9
資産除去債務	7	11
負ののれん	8	—
繰延税金負債	2	3
その他	15	6
固定負債合計	51	30
負債合計	883	895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	509	509
利益剰余金	2,943	2,771
株主資本合計	4,453	4,281
純資産合計	4,453	4,281
負債純資産合計	5,336	5,177

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	6,629	6,342
売上原価	5,843	5,312
売上総利益	786	1,029
販売費及び一般管理費	※1 908	※1 891
営業利益又は営業損失(△)	△122	138
営業外収益		
受取利息	2	1
負ののれん償却額	8	8
補助金収入	—	37
助成金収入	0	1
償却債権取立益	5	1
事業譲渡益	10	7
物品売却益	12	—
その他	5	1
営業外収益合計	45	58
営業外費用		
固定資産圧縮損	—	37
センター移転費用	1	1
その他	0	2
営業外費用合計	1	40
経常利益又は経常損失(△)	△79	157
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 4
資産除去債務戻入益	1	—
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	※3 3	※3 4
減損損失	※4 2	※4 38
事業構造改善費用	—	※5 225
特別損失合計	6	268
税金等調整前当期純損失(△)	△81	△106
法人税、住民税及び事業税	73	82
法人税等調整額	△2	△16
法人税等合計	70	65
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△152	△171
当期純損失(△)	△152	△171

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△152	△171
包括利益	△152	△171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△152	△171
少数株主に係る包括利益	-	-



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,000	509	3,120	—	4,630	4,630
当期変動額						
剰余金の配当			△24		△24	△24
当期純損失(△)			△152		△152	△152
自己株式の取得				△0	△0	△0
自己株式の消却		△0		0	—	—
当期変動額合計		△0	△177	—	△177	△177
当期末残高	1,000	509	2,943	—	4,453	4,453

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,000	509	2,943	—	4,453	4,453
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失(△)			△171		△171	△171
自己株式の取得				△0	△0	△0
自己株式の消却		△0		0	—	—
当期変動額合計		△0	△171	—	△171	△171
当期末残高	1,000	509	2,771	—	4,281	4,281

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△81	△106
減価償却費	421	279
のれん償却額	5	3
負ののれん償却額	△8	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	2
受取利息及び受取配当金	△2	△1
売上債権の増減額(△は増加)	72	△106
買取債権の増減額(△は増加)	△156	△101
未収入金の増減額(△は増加)	15	3
補助金収入	-	△37
固定資産圧縮損	-	37
事業構造改善費用	-	225
減損費用	2	38
その他	△156	119
小計	151	439
利息及び配当金の受取額	2	1
法人税等の支払額	△61	△82
補助金の受取額	-	37
法人税等の還付額	42	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	134	409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53	△142
有形固定資産の売却による収入	2	13
無形固定資産の取得による支出	△130	△106
差入保証金の差入による支出	△28	△1
差入保証金の回収による収入	9	19
資産除去債務の履行による支出	△25	-
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△24	△0
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114	198
現金及び現金同等物の期首残高	3,427	3,312
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,312	※1 3,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の名称

ジェーピーエヌ債権回収(株)

(株)ヒューマンプラス

(株)キンダーナーサリー

2. 持分法適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③事業構造改善引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (7) 表示方法の変更

未払消費税等の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」(前連結会計年度21百万円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より流動負債の「未払消費税等」(当連結会計年度138百万円)として表示しております。

## (8) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、事業構造改革の一環としてサービサー事業で使用しているシステムの切替の意思決定を行い、これにより、システム切替スケジュールに合わせて固定資産の耐用年数を短縮し、残存期間で償却しております。

また、札幌センターの閉鎖等の意思決定に伴い、不要となる固定資産について耐用年数を閉鎖予定日までの期間に変更し、残存期間で償却しております。なお、閉鎖に伴い当該物件の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生までの見込期間を短縮しております。

この変更により、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税金等調整前当期純損失は22百万円増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)規則による行為規制に係わる資産・負債等

連結子会社ジェーピーエヌ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法第十八条第九項、同規則第十四条第一号に規定されている分別管理義務を負っております。この規則により、ジェーピーエヌ債権回収(株)が受託者のために収受した弁済金をジェーピーエヌ債権回収(株)の財産と明確に区分せずに保管することが禁止されております。

弁済金には、現金のみならず預金または貯金口座に対する振込み入金も含まれ、振込口座をジェーピーエヌ債権回収(株)の財産口座と同一口座として区分せずに保管することも禁止されているため、ジェーピーエヌ債権回収(株)はジェーピーエヌ債権回収(株)財産管理口座と別に分別管理専用の口座をジェーピーエヌ債権回収(株)名義で設けて「現金及び預金」及び「預り金」を計上して弁済金の管理をしております。

なお、分別管理に係わる残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
現金及び預金	63百万円	54百万円
預り金	63百万円	54百万円

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
	1,192百万円	1,158百万円

## ※3 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物	17百万円	54百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
役員報酬	142百万円	138百万円
給与	283百万円	276百万円
賞与引当金繰入額	36百万円	40百万円
退職給付費用	12百万円	9百万円
減価償却費	15百万円	11百万円
のれん償却額	5百万円	3百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物	2百万円	一百万円
車両運搬具	0百万円	4百万円
計	2百万円	4百万円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	3百万円	4百万円
計	3百万円	4百万円

※4 減損損失

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別）を単位としてグルーピングを行っております。ただし、保育園等独立して営業損益が把握可能な場合は、保育園単位としております。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
保育園	建物	千葉県浦安市	2	減損損失

当連結会計年度において、保育事業における営業損益の継続的な悪化が生じていたため、その帳簿価額を減額し、当期減少額2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来のキャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	連結損益計算書上 の計上科目
回収系基幹システム等	ソフトウェア、 工具、器具及び備品 他	東京都豊島区 他	141	事業構造改善費用
買取債権システムのマイグレーション投資	ソフトウェア仮勘定	東京都豊島区 他	74	事業構造改善費用

オートローン業務に関連する資産	のれん 他	北海道札幌市 他	17	減損損失
保育園	建物 他	神奈川県横浜市	20	減損損失

回収系基幹システム等及び買取債権システムのマイグレーション投資については、事業構造改革の一環としてサービス事業で使用しているシステムの切替の意思決定を行い、当初の予定よりも著しく早期に処分される見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%の割引率で割り引いて算定しております。

オートローン業務に関連する資産については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

保育園については、期中において売却する意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額を基に算定しております。

#### ※5 事業構造改善費用

事業構造改革に伴い発生したもので、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
減損損失	—	215百万円
割増退職金	—	8百万円
センター閉鎖費用	—	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

##### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,936,400	—	34	4,936,366

(変動事由の概要)

平成25年7月25日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

##### 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	34	34	—

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加34株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少34株は、単元未満株式の消却による減少であります。

##### 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

##### 4. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 取締役会	普通株式	24	5	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,936,366	—	30	4,936,336

(変動事由の概要)

平成26年3月25日開催の取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	30	30	—

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少30株は、単元未満株式の消却による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金	3,376百万円	3,566百万円
分別管理預金	△63百万円	△54百万円
現金及び現金同等物	3,312百万円	3,511百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、実施しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当社グループが保有する金融資産は、主としてサービス法に規定されている金融機関等が有する貸付債権等の金融債権であり、また顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

前連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,376	3,376	—
(2) 売掛金	620	620	—
(3) 買取債権	447		
貸倒引当金(※1)	△190		
	256	256	—
(4) 未収入金	35	35	—
(5) 差入保証金	165	152	△12
資産計	4,454	4,441	△12
(6) 未払金	416	416	—
(7) 未払法人税等	56	56	—
(8) 未払消費税等	21	21	—
(9) 預り金	97	97	—
負債計	592	592	—

(※1) 買取債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。



当連結会計年度(平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,566	3,566	—
(2) 売掛金	726	726	—
(3) 買取債権	548		
貸倒引当金(※1)	△280		
	267	267	—
(4) 未収入金	15	15	—
(5) 差入保証金	144	140	△4
資産計	4,721	4,716	△4
(6) 未払金	339	339	—
(7) 未払法人税等	58	58	—
(8) 未払消費税等	138	138	—
(9) 預り金	117	117	—
負債計	654	654	—

(※1) 買取債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)買取債権

買取債権については信用リスクを加味した見積将来キャッシュ・フロー等による回収可能見込額に基づいて買取価額を決定しております。

個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なっていない場合には、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

また、個々の債務者の信用状態が買取後大きく異なり、見積将来キャッシュ・フローが買取時より減少している場合には、当該減少分を貸倒見積額として算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

(5)差入保証金

差入保証金については将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

(6)未払金、(7)未払法人税等、(8)未払消費税等、(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年1月31日	平成27年1月31日
非上場株式	5	5

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等は、23百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2 確定拠出制度

確定拠出年金への掛金支払額等は、20百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

## 繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
賞与引当金損金算入限度超過額	36百万円	35百万円
前受金の当期加算額	6百万円	3百万円
未払事業税	4百万円	4百万円
その他	8百万円	6百万円
繰延税金資産(流動)小計	56百万円	56百万円
評価性引当額	△56百万円	△38百万円
繰延税金資産(流動)合計	—百万円	17百万円

## 繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
長期未払金	5百万円	2百万円
長期前受金の当期加算額	6百万円	3百万円
貸倒引当金の繰入限度超過額	68百万円	100百万円
繰越欠損金	172百万円	170百万円
資産除去債務	9百万円	13百万円
固定資産減損損失	4百万円	7百万円
事業構造改善費用	—百万円	49百万円
その他	6百万円	8百万円
繰延税金資産(固定)小計	272百万円	354百万円
評価性引当額	△272百万円	△354百万円
繰延税金資産(固定)合計	—百万円	—百万円
繰延税金資産合計	—百万円	17百万円

## 繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産除去債務に対応する除去費用	2百万円	3百万円
繰延税金負債合計	2百万円	3百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△2百万円	14百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.7%	△1.1%
住民税均等割等	△19.8%	△15.8%
連結修正仕訳による増減	71.2%	3.7%
評価性引当額	△170.6%	△84.8%
その他	△1.7%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△86.6%	△61.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。従いまして、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「サービス事業」、「アウトソーシング事業」、「保育事業」から構成されております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりです。

サービス事業	: ①業務代行事業、②債権買取事業、③リサーチ事業
アウトソーシング事業	: ①テレマーケティング事業、②人材派遣事業
保育事業	: ①保育園の経営、②幼児向けカルチャーセンターの経営

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社グループは、事業構造改革の一環としてサービス事業で使用しているシステムの切替の意思決定を行い、これにより、システム切替スケジュールに合わせて固定資産の耐用年数を短縮し、残存期間で償却しております。

また、札幌センターの閉鎖等の意思決定に伴い、不要となる固定資産について耐用年数を閉鎖予定日までの期間に変更し、残存期間で償却しております。なお、閉鎖に伴い当該物件の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生までの見込期間を短縮しております。

この変更により、従来に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ22百万円減少し、税金等調整前当期純損失は22百万円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	サービス事業	アウトソーシング事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,808	3,260	560	6,629	—	6,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	63	—	63	△63	—
計	2,808	3,324	560	6,693	△63	6,629
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△83	133	△69	△19	△103	△122
セグメント資産	1,120	576	139	1,835	3,500	5,336
その他の項目						
減価償却費	305	87	7	400	20	421
のれんの償却額	5	—	—	5	—	5
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172	54	20	247	32	280

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△103百万円は、各セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額の主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	サービス事業	アウトソーシング事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,790	3,142	409	6,342	—	6,342
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	62	—	62	△62	—
計	2,790	3,204	409	6,405	△62	6,342
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△26	135	△30	78	59	138
セグメント資産	822	613	93	1,530	3,647	5,177
その他の項目						
減価償却費	200	59	7	267	8	275
のれんの償却額	3	—	—	3	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7	5	21	33	15	49

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額59百万円は、各セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額の主なものは、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	1,711	サービス事業 アウトソーシング事業
(株)キュービタス	804	アウトソーシング事業

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クレディセゾン	1,582	サービス事業 アウトソーシング事業
(株)キュービタス	768	アウトソーシング事業



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	サービス事業	アウトソーシング事業	保育事業	計		
減損損失	—	—	2	2	—	2

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	サービス事業	アウトソーシング事業	保育事業	計		
減損損失	233	—	20	253	—	253

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	サービス事業	アウトソーシング事業	保育事業	計		
(のれん)						
当期償却額	5	—	—	5	—	5
当期末残高	19	—	—	19	—	19
(負ののれん)						
当期償却額	—	8	—	8	—	8
当期末残高	—	8	—	8	—	8

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	サービス事業	アウトソーシング事業	保育事業	計		
(のれん)						
当期償却額	3	—	—	3	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)						
当期償却額	—	8	—	8	—	8
当期末残高	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱クレディ セゾン	東京都 豊島区	75,929	信販及び 金融業	(被所有) 直接 71.41	業務代行、 役員の兼任	債権回収代 行、現地調 査及び人材 の派遣	1,711	売掛金	167
									預り金	29

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱クレディ セゾン	東京都 豊島区	75,929	信販及び 金融業	(被所有) 直接 71.41	業務代行、 役員の兼任	債権回収代 行、現地調 査及び人材 の派遣	1,582	売掛金	168
									預り金	22

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財務諸表 提出会社と同一の親 会社を持つ会社等	㈱キューピタ ス	東京都 新宿区	100	クレジット サービス業	—	人材派遣	人材の派遣	804	売掛金	64
									未収入金	1

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
連結財務諸表 提出会社と同一の親 会社を持つ会社等	(株)キューピタ ス	東京都 新宿区	100	クレジット サービス業	—	人材派遣	人材の派遣	768	売掛金	67
									未収入金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
2 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

(株)クレディセゾン (東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	902円16銭	867円40銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△30円92銭	△34円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年1月31日)	当連結会計年度末 (平成27年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,453	4,281
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,453	4,281
普通株式の発行済株式数(千株)	4,936	4,936
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の数(千株)	4,936	4,936

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△152	△171
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△152	△171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936	4,936

## (重要な後発事象)

株式会社クレディセゾンによる当社の完全子会社化に関する株式交換契約締結の件

当社と株式会社クレディセゾン(以下「クレディセゾン」といいます。)は、平成27年3月16日開催のそれぞれの取締役会において、クレディセゾンを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、本日発表の「株式会社クレディセゾンによるJPNホールディングス株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご覧ください。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,883	1,987
前払費用	45	25
関係会社短期貸付金	197	—
未収入金	151	137
その他	6	4
貸倒引当金	△197	—
流動資産合計	2,087	2,154
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	130	59
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品(純額)	188	78
有形固定資産合計	320	138
無形固定資産		
ソフトウェア	358	127
のれん	19	—
電話加入権	14	14
その他	—	2
無形固定資産合計	391	143
投資その他の資産		
関係会社株式	1,723	1,807
差入保証金	118	99
その他	10	10
投資その他の資産合計	1,852	1,916
固定資産合計	2,564	2,199
資産合計	4,651	4,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	195	82
未払費用	9	7
未払法人税等	0	1
未払消費税等	—	24
預り金	1	2
賞与引当金	12	15
事業構造改善引当金	—	2
その他	4	0
流動負債合計	225	136
固定負債		
資産除去債務	1	0
その他	0	—
固定負債合計	1	0
負債合計	226	136
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	2,830	2,830
資本剰余金合計	3,330	3,330
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	93	△114
利益剰余金合計	93	△114
株主資本合計	4,424	4,216
純資産合計	4,424	4,216
負債純資産合計	4,651	4,353

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業収益		
業務受託料	1,143	1,066
経営指導料	126	116
配当金の収入	54	—
営業収益合計	1,324	1,183
営業費用	1,373	1,123
営業利益又は営業損失(△)	△48	59
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	1	1
事業譲渡益	1	2
物品売却益	11	—
その他	2	0
営業外収益合計	20	6
営業外費用		
センター移転費用	1	1
その他	—	1
営業外費用合計	1	2
経常利益又は経常損失(△)	△29	63
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	3	4
固定資産売却損	2	—
貸倒引当金繰入額	102	18
減損損失	—	46
事業構造改善費用	—	206
特別損失合計	109	275
税引前当期純損失(△)	△138	△207
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	△1	0
当期純損失(△)	△137	△207

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,000	500	2,830	3,330	256	256	—	4,586	4,586
当期変動額									
剰余金の配当					△24	△24		△24	△24
当期純損失(△)					△137	△137		△137	△137
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の消却			△0	△0			0	—	—
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△162	△162	—	△162	△162
当期末残高	1,000	500	2,830	3,330	93	93	—	4,424	4,424

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,000	500	2,830	3,330	93	93	—	4,424	4,424
当期変動額									
剰余金の配当					—	—		—	—
当期純損失(△)					△207	△207		△207	△207
自己株式の取得							△0	△0	△0
自己株式の消却			△0	△0			0	—	—
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△207	△207	—	△207	△207
当期末残高	1,000	500	2,830	3,330	△114	△114	—	4,216	4,216



- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

役員の異動

(代表者の異動)

該当事項はありません。

(その他の役員の異動)

該当事項はありません。